

事業番号	05 04 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課	
		実施期間	S25 ~	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・コロナ禍の影響により、生活就労支援センター「まいさぼ」による相談・支援の件数が高止まりしており、きめ細かい支援が必要である。
- ・「まいさぼ」の支援において、長期未就労や就労継続困難な状況に陥らない様、早期発見、早期支援を行う支援のあり方を確立する。
- ・生活保護受給者が就職可能な求人がコロナ禍の影響により減少した中で、就労支援が思うように実施できない。

2 事業目的

- ・様々な要因により生活に困難を抱えている方の相談に応じ、生活改善や就業支援等を通じて本人が望む自立した生活の実現につなげる。
- ・資産や能力等を活用してなお生活に困窮する世帯に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。
- ・関係機関と連携した集中的な就労支援等により、就労や社会参加等を通じて生活保護受給世帯の自立を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①生活困窮者、社会的孤立者等の自立支援**
- ・経済的困窮者や社会的孤立者等の自立を支援するため、「生活困窮者自立支援法」に基づく各種事業等を実施（信州パーソナル・サポート事業）
 - 主な事業内容
 - ・「まいさぼ」による生活困窮者の自立支援（県設置9か所）
 - ・新型コロナウイルスの影響を克服し生活困窮からの早期の立ち直りを支援するための体制強化（9人増員）
 - ・相談支援、就労支援、家計改善支援、住居確保給付金の受付等
 - ・子どもの学習・生活支援（24町村1郡）
 - ・伴走コーディネーターによるひきこもり等の個別支援（4人配置）
 - ・住まい・就労に課題を抱える者を支援するための人員体制を整備（5人配置）
- ②生活保護の実施及び受給者への支援**
- ・就労可能な生活保護受給者の就労による自立及び就労後の職場定着を図るために、就労支援員による就労支援等を実施
- ③生活保護世帯の学習支援**
- ・生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、学習塾に要する費用等を助成



まいさぼでの相談

4 成果指標

（推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①-1	県の生活就労支援センターの支援による就労・増収者数	人	128	146	↑	130	↓	150		近年で最も実績が高い令和3年度の実績146人を超える数値を目標値とする（R1 118件、R2 128件、R3 146件）	
①-2	生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像が変化（ステップアップ）した割合	%	86.7	70.6	↓	88.6	↑	90.0		「新経済・財政再生計画改革工程表2018」における、国KPIを達成できる数値を目標値とする。	
②	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	人	24	25	↑	24	↓	25		近年で最も実績が高い令和3年度実績25人を目標値とする。（R1 23人、R2 24人、R3 25人）	
③	学習塾費用等の助成を受け大学等を受験した者のうち進学した者の割合	%	-	-	-	-	-	85.0		過去の進学者の状況から、85%を目標値とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（指標名）	単位	直近3か年の状況					目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	%	2019 (R1)	24.4	2020 (R2)	22.4	2021 (R3)	30.5	2027 (R9)	50.0
4-2①	年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出	該当なし									

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)	2,652,097		2,652,097	742,597		49.9
	(要求)	2,658,539		2,658,539	757,770		
R4年度	0	2,817,730	2,033,712	4,851,442	686,910		49.9
R3年度	0	2,669,397	139,061	2,808,458	778,674	2,566,571	49.9
予算要求からの 主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・食料支援セーフティネット構築支援事業、生活困窮者への生活必需品支援事業については、過去の実施状況を考慮し、委託料等を減額 ・社会福祉施設等感染拡大防止対策事業及び高齢者施設等自主検査費用補助事業については、今後の感染状況等が不透明なことから、当面の間必要と見込まれる規模に減額 						

事業番号	05 04 02	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	生活困窮者支援事業		部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
1	信州パーソナル・サポート事業		228,483 千円	244,922 千円	(予算案) 253,097 (要求) 253,105 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	自立相談支援事業	委託	生活困窮者の自立支援プランを作成し、関係機関と連携し就労支援等を実施 コロナ禍の影響を克服し生活困窮からの早期の立ち直りを支援するための体制強化（県設置まいさば9人増） 県設置まいさばでの新規相談件数 900件		
2	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力を養う訓練等の事業を市と連携して広域的に実施 県内5地域において実施予定		
3	生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業	直接委託	学習支援協力員による学習・生活支援を通じて、子どもの生活課題の改善や学習機会を確保。 24町村1郡で実施予定		
4	生活困窮者の「絆」再生事業	補助金	NPO等民間支援団体が実施する生活困窮者等の居場所確保や交流事業に対し助成 補助団体数：6団体、助成額：3,000千円		
5	生活困窮者居住・就労支援事業	委託	住まいや就労などに課題を抱え、生活に困窮する相談者を支援するため、住まいに関する相談支援や、支援者の特性に応じた業務の調整を実施。 県設置まいさば等へ相談員を5名配置		

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
2	新型コロナウイルス関連事業		0 千円	213,572 千円	(予算案) 11,674 (要求) 11,674 千円
1	緊急小口資金等償還金補給事業	補助金	低所得のための特例貸付の償還が困難な者のうち、国の償還免除対象にならない者に対して償還金の一部を補助し、困窮状態からの立ち直りを支援 対象件数（見込）：186件		

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
3	生活困窮者セーフティネット構築支援事業		0 千円	0 千円	(予算案) 34,244 (要求) 38,286 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	食料支援セーフティネット構築支援事業	委託	まいさばに相談のあった生活困窮者に対して、「長野県フードサポートセンター」において、まいさばを通じニーズに応じた多様な食料を安定的に支援 約1,900件の食料を支援		
2	生活困窮者への生活必需品支援事業	補助金	まいさばに相談のあった生活困窮者に対して、生活必需品を提供するため、長野県社会福祉協議会へ補助。 約1,900件の生活必需品の提供		

事業番号	05 04 02	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	生活困窮者支援事業		部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
4	生活保護費	2,405,872 千円	2,338,410 千円	(予算案) 2,321,714 (要求) 2,321,714 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	生活保護費	直接	保護決定した者に対し生活扶助費等を支給 保護決定した者が入通所する保護施設等に入所・通所施設事務費を支弁 見込額：2,185,513千円	
2	73条県費負担金	補助金	居住地がない又は明らかでない被保護者等に対し市が支弁した生活保護費等の費用の1/4を負担 見込額：81,916千円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
5	生活保護受給者就労支援事業	13,392 千円	13,199 千円	(予算案) 13,257 (要求) 13,257 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	就労支援員による就労支援	直接	就労支援員による被保護者の就労相談や就労後の職場定着を支援 就労支援員：5人配置（佐久、上伊那、下伊那、松本、長野福祉事務所）	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
6	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	21,650 千円	7,627 千円	(予算案) 5,835 (要求) 8,227 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	補助金	保護施設等に対し、感染発生時の衛生用品の購入及び消毒に要する経費を助成 衛生用品の購入支援：5施設、消毒に要する経費の助成：3施設を想定	
2	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業	補助金	新型コロナウイルス感染症の感染が発生した救護施設の運営を支援するため、他施設からの応援職員の派遣や協力体制の維持に必要な経費を助成 補助金：2,392千円	
3	高齢者施設等自主検査費用補助事業	補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、救護施設が施設従業員等を対象に自主的に行った検査に必要な経費を助成 1施設を想定	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
7	生活保護世帯の子どもの大学等進学支援事業	0 千円	0 千円	(予算案) 12,276 (要求) 12,276 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	生活保護世帯の子どもの大学等進学支援事業	補助金	生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、学習塾に要する費用等を助成 補助見込人数：44人	